

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 西芝電機株式会社
 コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 傑
 四半期報告書提出予定日 平成20年6月8日

上場取引所 東大

TEL 079-271-2372

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,683	—	259	—	269	—	137	—
20年3月期第1四半期	5,695	22.6	159	—	167	—	75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.75	—
20年3月期第1四半期	2.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	29,177	9,795	33.6	250.70
20年3月期	28,336	8,743	30.8	252.47

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,790百万円 20年3月期 8,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00
21年3月期	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	0.00	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,600	—	500	—	500	—	280	—	7.64
通期	25,600	5.5	1,100	△19.9	1,030	△16.2	600	△13.8	16.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 39,095,000株 20年3月期 34,650,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 39,903株 20年3月期 39,102株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 36,662,072株 20年3月期第1四半期 34,613,494株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間につきましては本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1.に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢を概観しますと、米国の景気減速に加え、原油並びに原材料価格の上昇など、経営環境の急激な変化により、堅調を維持してきた企業収益にも陰りがあらわれるなど、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。一方、当社に関係の深い造船市場は、高水準の船舶建造需要を背景に堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当第1四半期連結業績は、鋼材等原材料価格の高騰の影響が第2四半期以降にずれ込みましたほか、徹底したコストの削減策や回転機の競争力強化と増産効果を狙った大型設備投資による生産性向上策が奏功し、売上高5,683百万円、営業利益259百万円、経常利益269百万円、四半期純利益137百万円を計上することができました。

主要な製品別の業績は次の通りであります。

船舶用電機システムについては、国内向けは増加しましたが、原材料価格の高騰や為替の動向などを考慮し、海外物件の選択受注を行ったことなどもあって、売上高は前年同期並みの3,289百万円となりました。

発電システムについては、原油高により常用発電装置市場の低迷が続いていますが、大型の非常用発電装置の計上もあって、売上高は前年同期を上回る1,470百万円となりました。

制御システムについては、一般産業向け配電盤が増加傾向にありますが、配電盤の大口案件が第2四半期へ納期変更したこと等が影響して、売上高は前年同期を下回る281百万円となりました。

産業機器については、エアコンプレッサの市場低迷が続きましたが、LNG移送用サブマージドモーターが増加しましたので、売上高は前年同期を上回る642百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、858百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は745百万円となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益269百万円、減価償却費147百万円、仕入債務の増加額186百万円等であります。一方、減少要因はたな卸資産の増加額719百万円、法人税等の支払額578百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は252百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出244百万円を反映したものであります。

財務活動の結果獲得した資金は925百万円となりました。これは主に、株式発行による収入1,000百万円、配当金の支払額74百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計見通しにつきましては、原材料価格及び原油価格の先行き不透明な状況がなお続くものと考えられますが、増収効果や回転機増産対応のために導入した設備の早期立上げなどの生産性向上とコスト削減施策に全社を上げて取り組むことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに当初予想を上回る見込みであります。

なお、通期の業績予想数値に関しましては、現段階では変更しておりません。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,701	930,549
受取手形及び売掛金	10,469,684	10,528,817
製品	1,814,451	1,253,177
原材料	370,295	391,756
仕掛品	2,142,162	1,961,930
その他	635,689	778,551
貸倒引当金	△48,163	△66,327
流動資産合計	16,242,822	15,778,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,457,340	8,457,340
その他(純額)	2,276,398	1,921,295
有形固定資産合計	10,733,738	10,378,636
無形固定資産	129,459	139,034
投資その他の資産	2,070,987	2,040,106
固定資産合計	12,934,186	12,557,777
資産合計	29,177,008	28,336,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,139,737	5,954,752
短期借入金	2,250,000	2,250,000
未払法人税等	12,510	562,944
引当金	161,311	147,097
その他	2,142,120	1,974,294
流動負債合計	10,705,680	10,889,088
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付引当金	3,629,163	3,601,246
その他の引当金	77,389	133,625
再評価に係る繰延税金負債	3,269,195	3,269,195
固定負債合計	8,675,749	8,704,067
負債合計	19,381,429	19,593,156

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	1,732,500
資本剰余金	500,062	—
利益剰余金	2,220,865	2,187,388
自己株式	△7,365	△7,165
株主資本合計	4,946,124	3,912,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,245	90,899
土地再評価差額金	4,745,099	4,745,099
為替換算調整勘定	△8,485	△10,499
評価・換算差額等合計	4,844,859	4,825,499
少数株主持分	4,594	4,855
純資産合計	9,795,578	8,743,078
負債純資産合計	29,177,008	28,336,234

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,683,717
売上原価	4,398,054
売上総利益	1,285,662
販売費及び一般管理費	1,026,487
営業利益	259,174
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	2,243
不動産賃貸料	10,930
貸倒引当金戻入額	18,163
その他	6,891
営業外収益合計	38,301
営業外費用	
支払利息	11,984
株式交付費	6,757
その他	9,636
営業外費用合計	28,377
経常利益	269,098
税金等調整前四半期純利益	269,098
法人税、住民税及び事業税	34,615
法人税等調整額	97,659
法人税等合計	132,275
少数株主損失(△)	△485
四半期純利益	137,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	269,098
減価償却費	147,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,163
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,836
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△42,021
受取利息及び受取配当金	△2,315
支払利息	11,984
有形固定資産除却損	2,618
無形固定資産売却損益 (△は益)	△1,274
売上債権の増減額 (△は増加)	57,772
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△719,820
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,198
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	8,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△116,619
小計	△168,067
利息及び配当金の受取額	2,315
利息の支払額	△1,746
法人税等の支払額	△578,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△745,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△244,113
無形固定資産の取得による支出	△9,335
無形固定資産の売却による収入	3,547
その他の支出	△6,465
その他の収入	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,000,125
配当金の支払額	△74,798
その他	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	925,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△71,848
現金及び現金同等物の期首残高	930,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	858,701

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月20日付で、株式会社 東芝から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が500,062千円、資本準備金が500,062千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,232,562千円、資本準備金が500,062千円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	5,695,335
II 売上原価	4,465,658
売上総利益	1,229,677
III 販売費及び一般管理費	1,069,972
営業利益	159,705
IV 営業外収益	25,694
受取利息	387
受取配当金	1,614
土地賃貸料	11,388
貸倒引当金戻入益	5,790
為替差益	6,128
その他	384
V 営業外費用	18,241
支払利息	9,843
固定資産除却損	1,953
その他	6,444
経常利益	167,158
税金等調整前四半期純利益	167,158
法人税、住民税及び事業税	10,987
法人税等調整額	80,784
少数株主利益	237
四半期純利益	75,623

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	167,158
減価償却費	94,417
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△5,790
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△1,508
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	8,453
受取利息及び受取配当金	△2,001
支払利息	9,843
有形固定資産除却損	1,953
売上債権の減少額(△増加額)	713,949
たな卸資産の減少額(△増加額)	△252,033
流動資産のその他の減少額(△増加額)	9,291
長期前払費用の減少額(△増加額)	△20,670
仕入債務の増加額(△減少額)	△505,070
未払金の増加額(△減少額)	△36,080
未払費用の増加額(△減少額)	△307,281
未払消費税等の増加額(△減少額)	△11,099
流動負債のその他の増加額(△減少額)	274,897
小計	138,428
利息及び配当金の受取額	2,001
利息の支払額	△9,843
法人税等の支払額	△126,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,919
無形固定資産の取得による支出	△1,123
投資その他の資産のその他の取得による支出	△6,335
投資その他の資産のその他の解約による収入	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△67,120
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,145
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	356
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△101,885
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,558,738
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,456,852